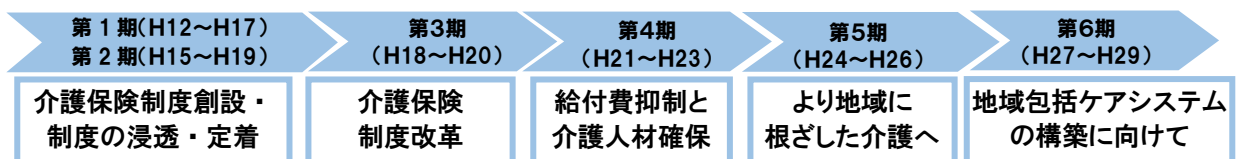


第7期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定について（概要）

（1）これまでの経緯

現在国では、今後の介護保険・高齢者福祉の方向性や、市町村の第7期計画の策定に向けた方向性等が協議されています。これらの動きを把握しながら、地域資源を活用し、高齢者がいつまでもいきいきと暮らせる地域づくりを進めていくことが大切です。

■これまでの介護保険制度の流れと今後の方向性



第7期（H30～H32）計画のポイントとなりうる事項

（平成28年3月全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料を基に作成）

- 国における地域包括ケアシステム構築の支援体制の強化
- 一億総活躍社会の実現
アベノミクス第二ステージ「第三の矢 『安心につながる社会保障』」
 - ・介護離職者数をゼロに
 - ・多様な介護基盤の整備、介護休業等を取得しやすい職場環境整備
 - ・「生涯現役社会」の構築
- 国が提供する地域包括ケア「見える化」システムを活用した現状把握・適切な施策検討
- 「介護する家族の就労継続への支援に効果的な介護サービスの在り方等を的確に把握するための調査手法の開発及び自治体による調査」として、在宅介護実態調査を実施
- 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」…実態を把握でき、かつ簡略化した調査票に基づく調査を実施
- 総合確保方針の改定や医療計画の策定を踏まえた策定

（2）

(2) アンケート調査の実施

	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査
対象	65歳以上の要介護認定を受けていない方（無作為抽出）、要支援1又は2、及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者の方全員	65歳以上の要介護1から5の認定を受けている方のうち、自宅に住所を有する方
件数	4,717件	1,064件
期間	平成29年1月25日～2月10日	
主な調査項目	1. あなたご自身について 2. あなたのご家族や生活状況について 3. からだを動かすことについて 4. 食べることについて 5. 毎日の生活について 6. 地域での活動について 7. たすけあいについて 8. 健康について 9. 市の高齢者福祉施策について	A票 要介護の認定を受けている方について B票 主な介護者の方について

(⇒結果は別紙報告書参照)

(3) 計画の策定

国では、現行の第6期計画までの中で「地域包括ケアシステムの構築」を目指してきました。地域包括ケアシステムとは、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的な提供を目指すものです。

本計画の策定にあたっては、この地域包括ケアシステムの構築を視野に入れ、検討を行う必要があります。

そこで今回、平成30年度から平成32年度を計画年度とする「第7期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」を策定することとなりました。

(⇒計画の構成案は別紙参照)